

民間企業等との連携協定一覧表（包括連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
1	認知症になっても安心して暮らせるまちづくり、健康寿命の延伸に関する包括的連携協定	エーザイ(株)	平成26年12月 1日	1	認知症に対する市民の理解促進や認知症のケアの多職種協働等を図り「認知症になっても安心して暮らせるとまこまい」づくりを促進するため。	1. 認知症に対する理解促進及び認知症の人の人権等に関する意識啓発に関すること 2. 認知症に関する専門職種の資質向上に関すること 3. 行政・医療・介護等の関係機関の連携の強化に関すること 4. その他、認知症の人が住み慣れた地域で安心して暮らせる地域づくりの推進に資すること 5. 疾病の正しい理解や早期発見及び予防対策に関する普及啓発に関すること 6. その他、市民の健康寿命の延伸に資すること	有	介護福祉課
2	苫小牧市とレッドイーグルス北海道との包括連携協定（王子イーグルスが令和3年3月末で活動終了し実業団チームとしてクラブ化）	レッドイーグルス北海道	令和3年5月21日	1	本市を拠点に活動するプロアイスホッケーチーム、レッドイーグルス北海道より、アイスホッケーを通じた本市の地域活性化と地域振興に寄与したい旨の申し入れがあったため。	1. スポーツ振興に関すること 2. 青少年の健全育成に関すること 3. 苫小牧市とレッドイーグルス北海道のPRに関すること 4. レッドイーグルス北海道に対する活動運営の支援に関すること 5. レッドイーグルス北海道が実施する地域貢献活動への支援に関すること 6. レッドイーグルス北海道と市民との交流に関すること 7. その他地域貢献に関すること	有	スポーツ都市推進課
3	株式会社アールビーズとの包括連携協定	(株)アールビーズ	令和 3年 1月27日	1	株式会社アールビーズから同社が保有するシステムを活用し本市の課題解決と地域活性化に寄与したい旨の申し入れがあったため。	1. スポーツをする子どもの増加と体力の向上に関すること 2. 成人のスポーツ実施者の増加に関すること 3. 障がいのある人のスポーツ参加者の増加に関すること 4. 手軽に参加できるスポーツ環境の整備に関すること 5. イベント等を通じた地域活性化に関すること	無	スポーツ都市推進課

民間企業等との連携協定一覧表（包括連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
4	特定非営利活動法人Mirrisoスポーツとの包括連携協定	(特非)Mirrisoスポーツ	令和 2年10月20日	1	特定非営利活動法人Mirrisoスポーツが保有するSafilva北海道（男子バレーボールチーム）のサブホームタウンパートナーとして、バレーボール競技を通じた本市の地域活性化と地域振興に寄与したい旨の申し入れがあったため。	1. スポーツ振興に関すること 2. 青少年の健全育成に関すること 3. 互いのPRに関すること 4. 特定非営利活動法人Mirrisoスポーツとの包括連携協定に対する応援活動の支援に関すること 5. 特定非営利活動法人Mirrisoスポーツが実施する地域貢献活動への支援に関すること 6. その他地域貢献に関すること	有	スポーツ都市推進課
5	苫小牧市と日本生命保険相互会社苫小牧支社との包括連携	日本生命保険相互会社苫小牧支社	平成28年11月 4日	1	両者の持つ情報及び技術を共有し健康増進、長寿社会の推進、防犯、防災意識の啓発等にむけた取組を推進することで、市民の健康増進、長寿社会の推進及び防犯・防災に関する意識等の改善・伸長を図るため。	1. がん・生活習慣病等の予防や早期発見への支援 2. 高齢者が安心して暮らせる環境づくりへの支援 3. 防犯・交通安全・防災等の啓発や災害時における支援 4. その他	有	健康支援課
6	苫小牧市と学校法人京都育英館との包括的連携に関する協定	学校法人京都育英館	平成30年 4月 1日	1	苫小牧市と学校法人京都育英館が、同法人が市内に設置する大学と本市の発展について、信頼関係の下、相互に連携を密にして多様な分野で協力していくため。	1. 苫小牧市は、学校法人京都育英館に対し、大学における教育・学術・研究活動のために必要となる情報提供等に努めること 2. 学校法人京都育英館は、地域に開かれ、地域に寄与する大学として、教育・文化・スポーツ・生涯学習の振興に努めること 3. 人的交流・派遣その他相互に連携・協力することが必要と認める事項	無	政策推進課
7	苫小牧市と日本郵便株式会社苫小牧市内郵便局との包括的連携に関する協定	日本郵便株式会社苫小牧郵便局	平成30年 8月 9日	1	共にまちづくりに取り組むパートナーとして、それぞれが有する資源を有効に活用することにより、地域の活性化に向けた相互の連携及び協力を図り、もって苫小牧市民であることが誇りに思えるまちづくりに寄与するため。	1. 高齢者等の見守りに関すること 2. 道路損傷等の情報提供に関すること 3. 公共用地における不法投棄が疑われる廃棄物等の情報提供に関すること 4. 安心・安全な暮らしの実現に関すること 5. 地域経済活性化に関すること 6. 未来を担う子どもの育成に関すること 7. その他、地域の活性化・住民サービスの向上に関すること	有	協働・男女平等参画室

民間企業等との連携協定一覧表（包括連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
8	苫小牧市と株式会社セブン-イレブン・ジャパンとの地域活性化包括連携協定	株式会社セブン-イレブン・ジャパン	平成31年 3月26日	1	共にまちづくりに取り組むパートナーとして、少子高齢化による人口減少社会の到来を見据えた中で、これからも持続可能な社会の構築と誰もが生き生きと暮らすことができる地域社会の実現に寄与するため、相互の連携を強化し、市民サービスの向上と地域の活性化を図るため。	1. 観光情報、市政情報の発信に関する事 2. 店舗スペースの活用に関する事 3. 就業支援に関する事 4. 地域や暮らしの安全、安心に関する事 5. 地域の防災に関する事 6. 子育て支援、青少年の健全育成に関する事 7. 地域産業の振興に関する事 8. 環境保全、リサイクルに関する事 9. その他地域社会の活性化、市民へのサービスの向上に関する事	有	協働・男女平等 参画室
9	苫小牧市とイオン株式会社との地域活性化包括連携協定書	イオン株式会社	令和元年11月14日	1	相互に緊密な連携を図ることにより、双方の資源を有効に活用した協働によるまちづくりを推進し、もって地域の活性化及び市民サービスの向上に寄与するため。	1. 市民によるまちづくりの推進に関する事。 2. 共に支え合い健やかに暮らすまちづくりの推進に関する事。 3. 明日を拓く力みなぎる産業のまちづくりの推進に関する事。 4. 自然と環境にやさしいまちづくりの推進に関する事。 5. 安全・安心で快適に暮らすまちづくりの推進に関する事。 6. その他地域の活性化及び市民へのサービスの向上に関する事。	有	協働・男女平等 参画室
10	苫小牧市とヤマト運輸株式会社との地域活性化包括連携協定書	ヤマト運輸株式会社千歳主管支店	令和2年1月21日	1	相互に緊密な連携を図ることにより、双方の資源を有効に活用した協働によるまちづくりを推進し、もって地域の活性化及び市民サービスの向上に寄与するため。	1. 共に支え合い健やかに暮らすまちづくりの推進に関する事。 2. 明日を拓く力みなぎる産業のまちづくりの推進に関する事。 3. 自然と環境にやさしいまちづくりの推進に関する事。 4. 安全・安心で快適に暮らすまちづくりの推進に関する事。 5. その他地域の活性化及び市民へのサービスの向上に関する事。	有	協働・男女平等 参画室

民間企業等との連携協定一覧表（包括連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
11	苫小牧市とあいおいニッセイ同和損害保険株式会社との地域活性化包括連携協定書	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	令和2年1月29日	1	相互に緊密な連携を図ることにより、双方の資源を有効に活用した協働によるまちづくりを推進し、もって地域の活性化及び市民サービスの向上に寄与するため。	1. 市民によるまちづくりの推進に関する事 2. 共に支え合い健やかに暮らすまちづくりの推進に関する事 3. 明日を拓く力みなぎる産業のまちづくりの推進に関する事 4. 学ぶ喜びがあふれる文化の薫るまちづくりの推進に関する事 5. 安全・安心で快適に暮らすまちづくりの推進に関する事 6. その他地域の活性化及び市民へのサービスの向上に関する事。	有	協働・男女平等参画室
12	苫小牧市と損害保険ジャパン株式会社及びSOMPOひまわり生命保険株式会社との地域活性化包括連携協定書	損害保険ジャパン株式会社、SOMPOひまわり生命保険株式会社	令和2年5月21日	1	相互に緊密な連携を図ることにより、双方の資源を有効に活用した協働によるまちづくりを推進し、もって地域の活性化及び市民サービスの向上に寄与するため。	1. 市民によるまちづくりの推進に関する事 2. 健全な行財政運営の推進に関する事 3. 共に支え合い健やかに暮らすまちづくりの推進に関する事 4. 明日を拓く力みなぎる産業のまちづくりの推進に関する事 5. 学ぶ喜びがあふれる文化の薫るまちづくりの推進に関する事 6. 安全・安心で快適に暮らすまちづくりの推進に関する事 7. その他地域の活性化及び市民へのサービスの向上に関する事。	有	協働・男女平等参画室

民間企業等との連携協定一覧表（包括連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
13	地域活性化包括連携協定（SAGAWAタウンサポートの活用）	佐川急便株式会社	令和4年3月23日	1	苫小牧市及び佐川急便株式会社の密接な相互の連携及び協働に基づき、苫小牧市の一層の活性化並びに市民サービスの向上を図ることを目的とする。	1. 災害対策（地域防災への協力） (1) 災害時における支援物資供給体制の総合的な物流支援 2. 地域医療・見守り (1) 高齢者・認知症者への見守り支援 (2) 認知症の人やその家族に優しい地域づくりの推進 3. 観光支援 (1) ふるさと納税返礼品関連の物流支援 4. 交通安全・職場体験 (1) 子ども向けのさがわきゅうびん交通安全教室の開催 (2) 高齢者向け運転講習会の開催 5. その他、地域活性化に資する事項	有	協働・男女平等参画室

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
1	災害時の応援協力に関する協定	苫小牧市医師会外68団体 ※詳細は別紙のとおり	平成元年 6月16日外	69	災害時の医療救護活動や広域相互応援等による協力体制を構築するため。	大規模災害により苫小牧市が被災したとき、不足している物資の優先供給や復旧活動等の応援を受けるなど、災害時の協力体制を築く。	有	危機管理室
2	福祉避難所としての施設利用に関する協定	苫小牧市医師会外4団体 ※詳細は別紙のとおり	平成24年 2月 6日外	5	今後も増加が見込まれる高齢者等の要配慮者に対応するため、福祉避難所の拡充を図る。	施設の一部を福祉避難所として利用する。	有	危機管理室
3	津波一時避難施設としての施設利用に関する協定	(株) I・T E Cソリューションズ外16団体 ※詳細は別紙のとおり	平成23年11月24日外	17	災害時の医療救護活動や広域相互応援等による協力体制を構築するため。	津波発生時、地域住民等を緊急に避難させるための一時避難施設として施設を使用する。	有	危機管理室
4	大規模災害時における災害廃棄物の処理等に関する協定	苫小牧廃棄物協同組合	平成29年 3月23日	1	大規模災害時に発生する災害廃棄物について、迅速かつ的確に処理するため。	災害廃棄物の撤去、収集運搬、処分などの協力要請に当たって必要な事項を定めたもの。	有	ゼロごみ推進課
5	災害時における防災活動等の協力に関する協定	苫小牧管工事業協同組合	平成 8年 8月30日	1	災害時の防災活動及び応急対策業務について協力体制を構築するため。	災害時に苫小牧市が行う防災活動及び応急対策業務について協力する。	無	上下水道部総務課
6	災害時における水道の応援協力に関する協定	・日本水道協会北海道地方支部道南地区協議会外3団体 ※詳細は別紙のとおり	平成19年 8月 1日外	4	災害時の水道機能の早期復旧や広域相互応援等による協力体制を構築するため。	災害により水道施設等が被災したとき、応急給水作業や普及作業等の応援を受けるなど、災害時の協力体制を築く。	無	上下水道部総務課
7	苫小牧市における空家等対策に関する協定	・(公社)北海道宅地建物取引業協会苫小牧支部 ・(公社)全日本不動産協会北海道本部 ・(特非)空き家・廃屋対策ネットワーク	平成29年 4月 1日	3	空家等の発生の未然防止、流通・活用等の対策を推進するため。	空家等の所有者から同意を得た範囲内で空き家や所有者の情報を協定先に提供する。苫小牧市が行う空家等対策について、団体に情報提供を行い、各団体の会員への周知、情報共有を行う。	有	市民生活課
8	苫小牧市における空家等対策に関する協定	札幌司法書士会	平成31年 3月22日	1	空家等が市民生活に及ぼしている影響を改善し、市民が安心して暮らせる安全なまちづくりを推進するため。	空家等の所有者から法律、相続、登記等に関する相談を受けた際の協定先の紹介や空家等対策に関する相互の情報交換及び広報を行う。	有	市民生活課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
9	苫小牧市広告付窓口封筒の製作及び無償寄附に関する協定	(株)郵宣協会	平成29年 1月16日	1	歳出削減	<ul style="list-style-type: none"> 平成29年 4月 1日から平成29年 8月31日までは広告なし封筒の無償寄附 平成29年 9月 1日以降は、広告付封筒の無償寄附 歳出削減を目的に、封筒の無償寄附者を公募し、協定を締結した。	無	窓口サービス課
10	広告付き番号案内表示機等協定	長田広告(株)	平成27年 4月 1日 ※協定期間 平成27年 4月 1日～ 令和 9年10月31日	1	<ul style="list-style-type: none"> ロビーの混雑緩和と待ち時間の快適化を図り、窓口サービスの向上。 広告付き電子番号案内システムを無償で提供してもらうことによる歳出削減。 行政財産使用料や広告費等の市の収入確保。 	市役所 1 階住民課待合ロビーに民間企業等を広告主とした広告映像等及び行政広報映像等を放映する機器並びに広告モニターに付随する受付及び交付窓口案内表示装置一式を設置。 ・平成27年 4月 1日から令和元年10月31日までは、広告掲出料として年額129,600円を納入 ・令和元年11月 1日から令和 9年10月31日までは、広告掲出料として月額1,100円（年額13,200円）を納入	有	窓口サービス課
11	環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> イオン北海道(株)外6団体及び苫小牧消費者協会 ※3者協定 ※詳細は別紙のとおり 	平成20年 5月14日外	7	レジ袋削減に関する自主協定を締結し三者一体となってレジ袋削減に向けた取組（レジ袋無料配布中止、マイバック持参運動等）を行うことで、ごみの減量化、限りある資源の有効活用やCO ₂ 発生抑制による環境負荷軽減・地球温暖化防止に向け、環境にやさしいライフスタイルを確立しまちづくりの推進を図るため。	<ul style="list-style-type: none"> 事業者に対するレジ袋削減率等活動内容調査による現況把握 ホームページ等による市民へのレジ袋削減の呼びかけや各店舗の取組などの情報提供、啓発用のぼり配布等活動支援 各種イベントでのレジ袋削減・マイバック持参運動PRキャンペーンの実施 	有	ゼロごみ推進課
12	廃棄物の不法投棄撲滅に関する協定	<ul style="list-style-type: none"> 日本郵便局(株)苫小牧郵便局外1団体 ※詳細は別紙のとおり 	平成25年 4月17日外	2	平成25年7月より家庭ごみ有料化の開始に伴い、不法投棄の増加が懸念されるため。	従業員が就業中に不法投棄と思われる現場を発見した場合、苫小牧市に電話又は「不法投棄発見報告書」にて報告を行う。	有	ゼロごみ推進課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
13	公害防止協定	北海道電力(株) 苫東厚真発電所外33団体 ※詳細は別紙のとおり	昭和52年 9月 外	34	公害を未然に防止し市民の健康と生活環境を保全するため。	ばい煙や排水を排出する一定規模以上の施設を持つ事業所と苫小牧市との間で、主に以下の項目について協定を締結し運用を行っています。 ・ばい煙、排水の項目について、法規制値に上乗せした協定値の設定と遵守 ・施設の設置又は変更する場合の事前協議制度 ・立入権限 ・事故時の報告など	有	環境保全課
14	地域における協力に関する協定	日本郵便(株)	平成29年 2月20日	1	市が管理している道路はおよそ1,100kmあり、市が行うパトロールだけで日々すべての道路に目が行き届くようにするのは困難であるため。	郵便業務中に道路の異常を発見した場合、市へ情報を提供してもらう（市内20の郵便局との協力）。	無	道路維持課
15	高齢者等見守り活動事業に関する協定	北開プロパン石油販売(株)外73団体 ※詳細は別紙のとおり	平成24年 3月13日外	74	高齢者等が住み慣れた地域で安心して生活を送ることができる地域づくりのため。	市内において事業活動を営む事業者に、日常業務の中で、高齢者の日常生活に異変を発見・感じた場合に苫小牧市へ連絡していただき、その高齢者に必要な支援につなげる。	有	総合福祉課
16	室蘭工業大学と苫小牧市との連携及び協力に関する協定	室蘭工業大学	令和元年 9月20日	1	地域と大学との包括的な連携協力体制を構築することにより、地域社会の発展や人材育成及び学術の振興に貢献し、両者の発展に寄与するため。	1. ものづくり人材の育成・確保に関する事項 2. 地域に密着したものづくり産業の振興や物流機能の強化に関する事項 3. まちづくりの推進に関する事項 4. その他協定の目的に沿った事業	無	港湾・企業振興課
17	苫小牧地域産学官金連携協定	・室蘭工業大学外8団体 ※10者協定 ※詳細は別紙のとおり	平成19年7月10日	1	苫小牧地域において、産学官金の関係機関が連携を強化し、ものづくり産業の高度化を図り、その振興に寄与するため。	下記の取り組みを推進する。 （1）地域におけるものづくり産業振興の推進に関する事項 （2）地域におけるものづくり産業振興に係る共同研究、技術指導、販路拡大に結びつく支援、知的財産権支援などに関する事項 （3）その他、本協定の目的達成のために必要な事項	無	工業・雇用振興課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
18	独立行政法人国立高等専門学校機構 苫小牧工業高等専門学校と苫小牧市との連携及び協力に関する協定	苫小牧工業高等専門学校	平成30年10月11日	1	苫小牧工業高等専門学校と苫小牧市とが共にまちづくりに取り組むパートナーとして、それぞれが有する資源を有効に活用することにより、地域の活性化に向けた相互の連携及び協力を図り、もって苫小牧市民であることが誇りに思えるまちづくりに寄与するため。	ものづくり人材の育成・確保に関する事、地域に密着したものづくり産業の振興に関する事、まちづくりの推進に関する事、その他協議により必要と認められる事について、両者が緊密な連携・協力を図り、相互に合意した事業について、協働で取り組む。	有	工業・雇用振興課
19	相互連携に関する覚書	苫小牧工業高等専門学校	平成21年11月24日 令和3年1月1日 (付随する合意書の締結)	1	相互の連携を密にし地域振興に貢献するため。	1. 実験機器等の相互利用 2. 利用料金の原則無償化 3. 人的交流と相互啓発 4. インターンシップの推進	無	テクノセンター
20	C Tプラットフォームの創設・運用に関する覚書	室蘭工業大学	令和2年11月20日	1	X線C T装置の積極的な活用促進により、地域企業の技術競争力向上と人材育成を図り、地域社会の発展に寄与するため。	1. X線C T装置及びそれに関連した開放機器群の利用促進 2. 地域企業の技術相談に対応するための技術連携窓口の設置 3. 地域企業や研究機関の職員及び学生等を対象とした技術講習会の開催 4. 地域企業への研究開発支援 5. その他、甲・乙が合意した事項	無	テクノセンター
21	警察・消防・海保・自衛隊合同採用説明会に関する覚書	・苫小牧警察署 ・苫小牧海上保安署 ・自衛隊札幌地方協力本部苫小牧出張所 ※4者協定	平成28年7月15日	1	4社合同の採用説明会を開催することによって、各団体に興味を持ってもらい、より優秀な人材を獲得するため。	合同採用説明会の開催	無	消防本部総務課
22	「障がい者IT学習支援パートナーシップ事業」に関する協定	苫小牧市障がい者パソコンボランティア友の会	平成19年5月1日 令和2年5月1日 (自動更新に変更)	1	「障がい者IT学習支援パートナーシップ事業」を行うに当たり、団体との間の団体と苫小牧市との間の関係や役割分担、相互協力の内容などを定める。	障がい者IT学習支援事業「障がい者パソコン教室」への講師等の派遣	無	生涯学習課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
23	『道の駅（ウトナイ湖）』における協働事業に関する細目協定	・北海道開発局 ・北海道コカ・コーラボトリング(株) ※3者協定	平成22年12月21日	1	開発局とコカ・コーラでは「協働事業の実施に関する基本協定」を締結している。この協定に基づき、道内の各道の駅との三社協働により、電光掲示板付き自販機を利用した道路利用者等へ道路情報等の提供を行うため。	・自販機の電光掲示板を利用した地域情報・道路情報等の配信 ・非常時における自販機内在庫飲料の無償提供	無	観光振興課
24	観光振興に関する協定	日本自動車連盟(JAF)	平成27年4月27日	1	地域の観光振興を図るため。	JAF会員である全国約1792万人へ発行する会員誌への掲載と、ホームページでの各種紹介。	無	観光振興課
25	充電インフラ設置及び運営に関する協定	日本充電インフラ(株)	平成27年10月6日	1	道の駅の発展及び災害対策拠点機能の充実を図ると共に、次世代自動車の振興を推進し、適切なエネルギー需給構造を図り、低炭素社会の実現に寄与することを目的とする。	・充電インフラの設置及び管理を行う。 ・気象等に関する重大かつ緊急な事態が発生した場合、第三者に無償開放する。	無	観光振興課
26	WAON発行に関わる基本合意	イオンリテール(株)	平成28年8月1日	1	とまチョップポイント事業で使用する「ご当地WAON」を発行するため。	・ご当地WAON発行に関する取り決め	無	商業振興課
27	ICカード等の活用に関する覚書	・イオン北海道(株) ・マックスバリュ北海道(株)	平成28年8月2日	2	とまチョップポイント事業で使用する「ご当地WAON」を発行するため。	・全国のWAON加盟店において、とまチョップWAONの電子マネー「WAON」を利用した支払金額の一部(※)について、イオン北海道(株)及びマックスバリュ北海道(株)から寄附を受ける。 ※利用金額の0.1% (円未満切り捨て)	無	商業振興課
28	「苫小牧地域結婚支援事業」の連携に関する協定	・苫小牧商工会議所 ・苫小牧信用金庫 ※3者協定	平成27年10月15日	1	本市の少子化対策の一環として、出会いの少ない男女のためのきっかけづくりを行い、定住促進を図るため。	市) 苫小牧信用金庫結婚相談事業への理解を深め、市内の結婚気運の向上を図る。 商) 「とまこMy LOVE 婚活パーティー」事業を促進する。 信) 苫小牧信用金庫結婚相談所登録活動を強化する。	有	政策推進課
29	苫小牧市・八戸市交流連携協定	八戸市	平成30年7月31日	1	両市の密接な連携と協力により、フェリー航路を活用した交流人口の拡大や、新たな海外コンテナ航路の開港等による物流機能の強化等の面において、都市間連携による相乗効果を得るため。	観光、スポーツ、物流・貿易、その他の分野に関すること	有	政策推進課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
30	苫小牧市奨学ローン返済助成制度の実施に関する協定書	苫小牧信用金庫	平成31年 2月19日	1	若年層の市外への流出が本市の課題となっていることから、若者の地元定着及びUターン就職の促進を図り、人口減少の抑制と生産年齢人口を確保するため。	苫小牧信用金庫が、苫小牧市奨学ローン返済助成制度に対応したローン商品を販売するとともに、両方で連携協議会を設立し、制度の円滑な運営、情報交換、周知活動を協力して行う。 また、若者の地元定着及びUターン就職の促進を図るため相互に協力する。	無	政策推進課
31	苫小牧市の行政情報等発信に関する協定書	・(株)トート一事務機 ・(株)フューチャーリンクネットワーク ※2者協定	令和 3年 2月 1日	1	行政情報等を民間情報と一体的に発信することで、市民の利便性の向上を図るため。	地域情報ポータルサイト「まいぷれ苫小牧」に行政情報等を掲載する。	有	秘書広報課
32	『苫小牧市民を「がん」から守るプロジェクト』協定	・苫小牧信用金庫 ・東京海上日動火災保険(株) ・アメリカンファミリー生命保険会社 ※4者協定	平成22年 3月 2日	1	がん検診の受診率向上に向けた取組を協働で進めるため。	がん検診受診率の向上に寄与するとともに、がんに関する正しい知識と情報を苫小牧市民へ提供することを目的とし、4者ががん検診受診率向上に向けた取組を協働で進めるうえで必要な事項を定めたもの。	無	健康支援課
33	健康経営の推進に関する協定	東京海上日動火災保険(株)	平成30年 6月20日	1	苫小牧市内事業者が行う健康経営の取組を支援するため。	市内事業所の従業員の活力向上や生産性向上の実現並びに事業者の健全経営や持続的な成長を図り、苫小牧市経済のさらなる発展に資することを目的とし、市内の事業者が行う健康経営の取組を市東京海上日動火災保険(株)が連携して支援することを定めたもの。	有	健康支援課
34	健康増進に関する連携協定	・第一生命保険(株) ・明治安田生命保険(相) ・住友生命保険(相) ※詳細は別紙のとおり	令和元年 6月 5日外	3	相互に連携・協力をすることにより、市民の健康増進と市民サービスの向上を図るため。	1. 健康づくりに関すること 2. 生活習慣病予防に関すること 3. がん対策に関すること 4. その他の健康増進に関すること	有	健康支援課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
35	健康増進に関する連携協定	(株)カーブスジャパン	令和元年 7月12日	1	相互に連携・協力することにより、市民の健康増進と市民サービスの向上を図るため。	1. 食と運動・スポーツを通じた健康づくりに関すること 2. 健幸アンバサダー養成に関すること 3. がんを含む生活習慣病予防に関すること 4. その他の健康増進に関すること	有	健康支援課
36	健康に関する包括連携協定	大塚製薬(株)札幌支店	令和元年11月26日	1	相互に連携・協力することにより、市民の健康増進と市民サービスの向上を図るため。	1. 健康経営促進に関すること 2. 生活習慣病予防に関すること 3. 女性の健康に関すること 4. 熱中症対策に関すること 5. 食育に関すること 6. その他の健康増進に関すること	有	健康支援課
37	健康寿命の延伸と医療費適正化等に関する包括的連携協定	日医工(株)	令和 2年 3月24日	1	市民の健康寿命の延伸、医療費適正化等を図るため。	以下の内容を連携、協力する。 ・市民の健康づくりや疾病・予防活動の支援に関すること。 ・ジェネリック医薬品の普及啓発に関すること。 ・その他、目的を実現するための施策に関すること。	無	保険年金課
38	あいサポート運動協定	鳥取県	平成30年10月23日	1	障がいの有無にかかわらず、全ての人が住みやすい社会の実現を目指すため。	連携して、「あいサポート運動」（住民が、多様な障がいの特性の理解に努め、障がいのある人に温かく接するとともに、障がいのある人が困っているときに「ちょっとした手助け」を行う運動をいう。）を推進していく。	有	障がい福祉課
39	一時窓口施設としての使用に関する協定書	(株) I・TECソリューションズ	平成27年 3月31日	1	災害等により庁舎が機能不全に陥り、復旧までに相応の期間を要する場合に住民への各種証明発行業務等を行うため一時窓口施設として利用するため。	一時窓口施設として使用する。	無	I C T推進室

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
40	トヨタ自動車北海道(株)創業30周年事業実施に関する覚書	トヨタ自動車北海道(株)	令和元年 8月 1日	1	トヨタ自動車北海道(株)の創業30周年事業の一環として2022年度に当館にて開催する特別展の企画立案及び体制の検討にあたり、相互の役割分担及び責任の所在を明確にし円滑な業務の推進に資するため。	展覧会の企画概要を協働で検討していくに当たり必要となる、組織体制、役割分担、費用負担、企画検討の決定方法等を協議のうえ定めた。展覧会開催の約1年前となる令和3年度8月には、より具体的な企画内容を記した協定書を締結する予定。	無	美術博物館
41	胆振・北渡島檜山地域 災害拠点病院間の災害時等における相互支援に関する協定	・日鋼記念病院 ・市立室蘭総合病院 ・王子総合病院 ・伊達赤十字病院 ・八雲総合病院 ・製鉄記念室蘭病院 ※7者協定 ※詳細は別紙のとおり	平成28年 4月 1日	1	6つの拠点病院は物理的な距離が近いばかりでなく、担当する医療圏内に火山、海、工場、高速道路、J R線という共通した「災害の発生源」が存在する。協定の締結は平常から対策・準備なことをも可能にし、「都市」ではなく「地域」の災害医療に寄与することが期待される。	大地震、台風等の自然災害等による大規模な災害及び事故等の発生時に、災害拠点病院として相互に連携・協力を行い、医療活動を継続し、適切な医療を提供するために必要な事項を定めたもの。	有	市立病院経営管理課
42	「とまこまい暮らしのガイド」の共同発行に関する協定	(株)サイネックス	令和元年10月29日	1	官民協同の精神に基づき、住民サービス向上及び地域社会への貢献を図るため。	とまこまい暮らしのガイドの作成、全戸配布、電子書籍化を広告収入を基に行う。	無	秘書広報課
43	災害時における下水道管路施設の復旧支援協力に関する協定	公益社団法人日本下水道管路管理業協会	平成30年3月23日	1	大規模災害時の初動や応急対策を迅速に行うため。	災害時の下水道管路施設の応急復旧のために必要な業務（巡視・点検・調査・清掃・修繕等）の協力をする。	有	下水道課
44	災害時における下水道施設の技術支援協力に関する協定	一般社団法人全国下水道コンサルタント協会北海道支部	平成30年3月23日	1	大規模災害時の初動や応急対策を迅速に行うため。	災害時の下水道施設の被害状況の調査、応急復旧対策の検討、災害査定資料作成等の協力をする。	有	下水道課
45	北海道医療大学と苫小牧市との連携及び協力に関する協定	学校法人東日本学園北海道医療大学	令和3年7月26日	1	令和2年度に北海道医療大学先端研究推進センターによる調査研究事業が、厚生労働省の社会福祉推進事業に採択され、市町村に求められている包括的支援体制整備に関する研究事業に取り組み、その研究フィールドの一つとして協働で事業を進めてきたところから、本協定締結への運びとなった。	北海道医療大学と苫小牧市が、それぞれが有する資源を有効に活用し、相互の連携及び協力を図り、地域福祉の増進と人材育成、及び学術の振興に寄与すること	無	総合福祉課

民間企業等との連携協定一覧表（個別連携協定）（令和4年4月1日現在）

No.	連携協定等、事業の名称	企業、団体等の名称	連携協定等締結年月日	締結件数	開始理由	事業の内容	H P	担当課
46	健康経営の推進及び健康寿命の延伸に関する協定書	アクサ生命保険株式会社札幌支社 アクサ生命保険株式会社札幌FA支社	令和3年5月17日	1	本市及び市内企業における健康経営の推進により、市民の健康増進と市民サービスの向上を図るため。	(1) 市内企業における健康経営の普及推進に関すること (2) 働く世代への健康づくりに係る事業の推進に関すること (3) 苫小牧市健康増進計画の取組の周知に関すること (4) 苫小牧市における健康経営の推進に関すること	有	行政監理室
47	公害防止協定	勇払エネルギーセンター合同会社	令和元年10月30日	1	公害の発生を未然に防止するため、必要な施設の整備等に細心の注意をもって施設等を管理し、操業に当たるため。	当該企業が、公害関係法令の遵守はもとより、協定書で定める事項を遵守するほか、公害発生を防止するため、道又は市が実施する公害の防止に関する施策に協力する。	有	環境保全課

256

災害時の応援協力に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	平成元年6月16日	苫小牧市医師会
2	平成8年4月1日 平成27年3月2日(改定)	東胆振4町(白老町、厚真町、安平町、むかわ町)
3	平成8年4月16日 平成18年10月1日(改定)	東京都八王子市、栃木県日光市
4	平成8年8月29日	千歳市、恵庭町
5	平成8年8月30日	苫小牧建設協会
6	平成8年8月30日	苫小牧管工事業協同組合
7	平成8年8月30日	苫小牧重機土木協同組合
8	平成8年8月30日	苫小牧電気工事業協同組合
9	平成15年2月17日	室蘭地区トラック協会
10	平成15年8月26日	全国霊柩自動車協会
11	平成16年4月6日	株式会社長崎屋苫小牧店
12	平成17年6月30日	株式会社共成レンテム
13	平成17年6月30日	株式会社アクティオ
14	平成17年6月30日	株式会社レンタルのニッケン
15	平成17年6月30日	株式会社カナモト
16	平成17年6月30日	北海産業株式会社
17	平成7年6月30日 令和2年7月28日(改定)	株式会社苫小牧ライスセンター
18	平成17年6月30日	苫小牧地方石油業協同組合
19	平成18年8月31日	北海道薬剤師会苫小牧支部
20	平成18年8月31日	イオン北海道株式会社
21	平成19年7月12日	苫小牧造園協同組合
22	平成20年5月22日	北海道コカ・コーラボトリング株式会社
23	平成20年6月10日	北海道、北海道市長会、北海道町村会
24	平成21年8月17日	苫小牧測量設計業協会
25	平成22年8月31日	苫小牧歯科医師会
26	平成22年10月7日	生活協同組合コープさっぽろ苫小牧地区本部
27	平成22年11月18日	株式会社社豊月
28	平成22年11月18日	株式会社ラルズ
29	平成23年3月30日	北海道エルピーガス協会胆振支部
30	平成23年3月30日	苫小牧災害支援協会
31	平成24年1月30日	株式会社ツルハ
32	平成24年8月28日	北海道電気保安協会
33	平成25年5月28日	サントリーフーズ株式会社
34	平成25年7月26日 平成26年3月26日(改定)	陸上自衛隊第7師団第73戦車連隊
35	平成26年1月15日	愛知県田原市

No.	締結日	協定締結先
36	平成26年3月31日 (改定)	日本郵便事業株式会社 苫小牧郵便局(郵便2事業の統合)
37	平成26年5月21日	岩手県宮古市
38	平成26年11月21日	コメリ災害対策センター
39	平成26年12月25日	一般社団法人 苫小牧青年会議所
40	平成27年2月5日	北海道行政書士会
41	平成27年3月31日	在日米軍再編に係る訓練移転先6基地 関係自治体連絡協議会に加盟する市町村
42	平成27年4月28日	苫小牧腎友会、株式会社アペックス
43	平成27年8月7日	ファーストメディア株式会社
44	平成27年12月17日	王子コンテナ株式会社札幌工場
45	平成29年1月27日	苫小牧念法寺
46	平成29年3月23日	苫小牧廃棄物協同組合
47	平成29年7月6日	東京海上日動火災保険株式会社
48	平成29年8月28日	王子ネピア株式会社
49	平成29年8月29日	株式会社セブン-イレブン・ジャパン
50	平成29年11月14日	株式会社セコマ
51	平成30年8月20日	社会福祉法人百合愛会、明野柳町内会
52	平成30年11月5日	苫小牧地区ハイヤー協会
53	平成30年11月5日	苫小牧タクシーチケットサービス
54	平成30年11月9日	法華寺、沼ノ端中央町内会
55	令和元年6月4日	ネットヨタ苫小牧株式会社
56	令和元年6月4日	トヨタカーラ苫小牧株式会社
57	令和元年6月10日	岡山県総社市、NPO法人ピーク・エイド
58	令和元年8月7日	南北海道三菱自動車販売
59	令和2年4月1日	ヤマト運輸株式会社 千歳主管支店
60	令和2年7月21日	公益社団法人北海道柔道整復師会 日胆ブロック
61	令和2年10月27日	エア・ウォーター北海道株式会社
62	令和3年3月17日	苫小牧市社会福祉協議会
63	令和3年6月21日	北海道電力株式会社 北海道電力ネットワーク株式会社
64	令和3年7月3日	全日本ヘリコプター協議会
65	令和3年9月10日	日本福祉用具供給協会
66	令和3年11月2日	株式会社苫小牧ドライビングスクール
67	令和3年12月9日	ヤフー株式会社
68	令和4年1月1日	株式会社東洋食品
69	令和4年3月10日	東日本電信電話株式会社

福祉避難所としての施設利用に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	平成24年2月6日	苫小牧市医師会
2	平成24年9月21日	社会福祉法人緑陽会
3	平成30年3月28日	社会福祉法人沼ノ端はくちょう会
4	平成30年3月28日	社会福祉法人幸清会、株式会社グリーンサプライ
5	平成30年10月1日	学校法人京都市育英館

津波一時避難施設としての施設利用に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	平成23年11月24日	株式会社I・TECソリューションズ
2	平成23年11月24日	株式会社グランドホテルニュー王子
3	平成24年8月28日	トヨタ自動車北海道株式会社
4	平成24年9月21日	日本製紙株式会社
5	平成25年1月28日	苫小牧信用金庫
6	平成25年2月5日	苫小牧港開発株式会社(フェリーターミナル)
7	平成25年5月20日	北海道財務局
8	平成25年7月11日	曹洞宗中央院
9	平成25年7月11日	苫小牧工業高等専門学校
10	平成25年7月25日	コア電子株式会社
11	平成25年9月19日	北海道教育庁胆振教育局
12	平成26年4月15日	白金プリンスハイツ
13	平成26年4月16日	胆振総合振興局
14	平成27年3月18日	苫小牧埠頭株式会社
15	平成27年3月20日	ネットトヨタ苫小牧株式会社
16	平成30年6月20日	苫小牧港開発株式会社(本社屋上)
17	令和2年8月28日	苫小牧埠頭株式会社 北海道クールロジスティクス株式会社 (温度管理型冷凍冷蔵庫)

災害時における水道の応援協力に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	平成19年8月1日	日本水道協会北海道地方支部道南地区協議会
2	平成22年7月23日	苫小牧管工事業協同組合
3	平成24年3月27日	白老町水道事業
4	平成28年4月1日	苫管協・第一環境共同企業体

環境にやさしいライフスタイルの確立に向けたレジ袋削減に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	平成20年5月14日	イオン北海道株式会社
2	平成20年5月14日	生活協同組合コープさっぽろ
3	平成20年5月14日	マックスバリュ北海道株式会社
4	平成20年6月30日	株式会社豊月
5	平成20年6月30日	株式会社ホクレン商事
6	平成20年6月30日	株式会社ラルズ
7	平成28年3月31日	株式会社トライアルカンパニー

廃棄物の不法投棄撲滅に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	平成25年4月17日	日本郵便局株式会社苫小牧郵便局
2	平成25年8月9日	北海道電力株式会社苫小牧支店

公害防止協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定の種別			協定締結先
		7者	3者	2者	
1	昭和52年9月	○			北海道電力株式会社苫東厚真発電所
2	昭和55年4月	○			北海道石油共同備蓄株式会社北海道事業所
3	昭和56年10月	○			独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構
4	昭和57年6月	○			いすゞエンジン製造北海道株式会社
5	昭和58年7月	○			苫東コールセンター株式会社浜厚真事業所
6	平成13年4月	○			株式会社サニックスエナジー苫小牧発電所
7	平成18年7月	○			アイシン北海道株式会社
8	平成19年9月	○			株式会社北海道ダイキアルミ苫小牧工場
9	平成20年3月	○			合同酒精株式会社苫小牧工場
10	平成29年4月	○			株式会社ダイナックス苫小牧地区工場
11	昭和51年3月		○		北海道パワーエンジニアリング株式会社苫小牧共同火力発電所
12	昭和51年3月		○		北海道電力株式会社苫小牧発電所
13	昭和51年3月		○		王子製紙株式会社苫小牧工場
14	昭和51年3月		○		日本製紙株式会社北海道工場勇払事業所
15	昭和51年3月		○		出光興産株式会社北海道製油所
16	昭和51年3月		○		JX金属苫小牧ケミカル株式会社
17	昭和51年3月		○		清水鋼鐵株式会社苫小牧製鋼所
	平成21年6月			○	
18	昭和51年3月		○		北海道曹達株式会社苫小牧工場
19	昭和63年7月		○		株式会社イワクラ
	昭和55年11月			○	
20	平成3年5月		○		トヨタ自動車北海道株式会社
21	平成6年5月		○		王子ネピア株式会社苫小牧工場
22	平成19年7月		○		エスケイ産業株式会社勇払LNG製造所
23	平成20年5月		○		株式会社鈴木商会苫小牧アルミ工場
24	平成20年7月		○		豊通スメルティングテクノロジー株式会社
25	平成27年1月		○		苫小牧バイオマス発電株式会社
26	昭和53年1月			○	北海道石灰化工株式会社苫小牧工場
27	昭和56年5月			○	岩倉化学工業株式会社
28	昭和57年7月			○	大成産業株式会社苫小牧工場
29	平成9年4月			○	株式会社トマウェーブ苫小牧工場
30	平成10年9月			○	DIC北日本ポリマ株式会社北海道工場
31	平成14年4月			○	日本軽金属株式会社苫小牧製造所
32	平成15年6月			○	新酸素化学株式会社苫小牧工場
33	平成20年12月			○	光生アルミ北海道株式会社
34	平成21年2月			○	ウッドファイバー株式会社北海道工場

高齢者等の見守り活動事業に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先	No.	締結日	協定締結先
1	平成24年3月13日	北開プロパン石油販売株式会社	41	平成25年9月17日	苫小牧民報錦岡西販売所
2	平成24年3月13日	マルトマ苫小牧卸売株式会社	42	平成25年9月24日	ライフパートナー・TUG
3	平成24年3月14日	有限会社篠塚築炉工業	43	平成25年9月24日	苫小牧民報佐々木販売店
4	平成24年3月14日	株式会社中島土建	44	平成25年10月11日	株式会社ライフスマイル
5	平成24年3月16日	株式会社田原燃料	45	平成25年10月22日	苫小牧民報佐野販売店
6	平成24年3月16日	株式会社進幸	46	平成25年10月22日	苫小牧民報鉄北系井販売所
7	平成24年3月16日	POPサポート苫小牧	47	平成25年10月22日	苫小牧民報鉄北東販売所
8	平成24年3月19日	有限会社北海道新聞武知販売所	48	平成25年10月22日	苫小牧民報山下販売店
9	平成24年3月23日	株式会社渡辺工務店	49	平成25年10月22日	苫小牧民報鉄南中央販売店
10	平成24年3月23日	株式会社川田運輸	50	平成25年10月22日	苫小牧民報平館販売店
11	平成24年3月23日	有限会社藤井新聞店	51	平成25年10月22日	苫小牧民報藤貫販売店
12	平成24年3月23日	株式会社朝日ライフ	52	平成25年10月22日	苫小牧民報大須賀販売店
13	平成24年3月23日	株式会社優建設工業	53	平成25年10月22日	苫小牧民報鉄南東販売所
14	平成24年3月23日	有限会社矢本建設	54	平成26年5月13日	株式会社創合通商訪問介護桃たろう
15	平成24年3月23日	株式会社岡部工務店	55	平成27年1月7日	明治安田生命保険相互会社苫小牧支社
16	平成24年3月23日	有限会社吉田商事	56	平成27年3月4日	サンライズミルクコミュニケーションズ
17	平成24年3月23日	大島典礼有限会社	57	平成27年3月4日	森永牛乳ときわ販売店
18	平成24年3月23日	有限会社佐藤燃料店	58	平成27年3月4日	有限会社飯田商事
19	平成24年3月23日	有限会社佐藤燃料店支店	59	平成28年8月25日	セブンイレブン(33店舗)
20	平成24年3月23日	TOMASEIホールディングス株式会社	60	平成28年10月5日	苫小牧観光ハイヤー株式会社
21	平成24年3月23日	株式会社とませい有明支店	61	平成28年10月11日	苫小牧個人タクシー協同組合
22	平成24年3月23日	株式会社とませいエコワークス苫小牧	62	平成28年10月11日	北海交通株式会社苫小牧支店
23	平成24年3月23日	山本浄化興業株式会社	63	平成28年11月4日	日本生命保険相互会社苫小牧支社
24	平成24年3月23日	株式会社吉本仏壇店	64	平成29年2月8日	宅配クック123苫小牧店
25	平成24年4月10日	ピアハウスPOP苫小牧	65	平成29年9月1日	日本郵便株式会社(市内22局)
26	平成24年4月14日	POPケア苫小牧	66	平成29年10月11日	有限会社道新大内販売所
27	平成24年4月25日	ヘリテージキムラ	67	平成30年3月1日	株式会社スズケン
28	平成24年5月24日	株式会社輝メンテナンス	68	平成30年7月10日	三井住友海上あいおい生命保険株式会社北海道生保支社
29	平成24年6月8日	株式会社工藤燃料	69	令和元年8月1日	エムエムエスマンションマネジメントサービス株式会社苫小牧支店
30	平成24年12月13日	苫小牧管工事業協同組合	70	令和元年10月1日	株式会社光生舎
31	平成24年12月13日	苫小牧LPガス事業協同組合	71	令和元年11月1日	あいおいニッセイ同和損害保険株式会社北海道支店苫小牧支社
32	平成24年12月18日	苫小牧ガス株式会社	72	令和元年12月16日	ヤマト運輸株式会社苫小牧西支店(市内7センター)
33	平成24年12月19日	有限会社北海道新聞石井販売所	73	令和3年5月21日	Faクリエイト株式会社
34	平成24年12月21日	株式会社北海道新聞中村販売所	74	令和4年3月23日	佐川急便株式会社苫小牧営業所
35	平成24年12月25日	有限会社北海道新聞稲垣販売所			
36	平成24年12月27日	苫ガス燃料株式会社			
37	平成25年1月18日	北海道電力ネットワーク株式会社苫小牧支店			
38	平成25年2月25日	生活協同組合コープさっぽろ			
39	平成25年5月16日	苫小牧熱供給株式会社			
40	平成25年9月16日	苫小牧民報鈴木販売店			

苫小牧地域産学官金連携協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	当初締結 平成19年7月10日 再締結 平成29年11月28日	室蘭工業大学 苫小牧工業高等専門学校 公益財団法人道央産業振興財団 苫小牧商工会議所 一般社団法人北海道中小企業家同友会苫小牧支部 苫小牧信用金庫 北洋銀行苫小牧中央支店 北海道銀行苫小牧支店 日本弁理士会北海道支部(平成29年11月28日～)

健康増進に関する連携協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	令和元年6月5日	第一生命保険株式会社
2	令和元年6月6日	明治安田生命保険相互会社
3	令和元年10月10日	住友生命保険相互会社

災害拠点病院間の災害時における相互支援に関する協定締結企業・団体等

No.	締結日	協定締結先
1	当初締結 平成26年5月27日 再締結 平成28年4月1日	日鋼記念病院 王子総合病院 市立室蘭総合病院 伊達赤十字病院 八雲総合病院 製鉄記念室蘭病院(平成28年4月1日～)